

台湾総統選挙に対する中国の読み誤り

劉世忠

米ワシントンの著名なシンクタンク「ブルッキングス研究所」はそのウェブサイトで、台湾人学者が著した台湾の総統選および兩岸関係に関する論考を掲載した。民進党の対中国政策が兩岸関係における最大の変数になるという主張である。この研究の出発点となる仮説と、現在、中国における学界のほとんどや研究部門の考えは一致している。つまり、中国政府は台湾の選挙情勢に対して非常に憂慮しており、民進党の総統候補、蔡英文氏の兩岸政策がまだ明確ではないことに注目が集まっているようだ。

仮に蔡英文が来年の総統選挙で勝利した場合、産み出されるのは米中台の三角関係の中の「四角関係」であろう。現実には、米国、中国、国民党、民進党の4つが政治の主役を担っており、それぞれの背後には異なる戦略や認識が存在するからである。その中でも、中国政府の心配は日を追うごとに深刻化しており、戦略の過ちを犯して来年の総統選挙で民進党に勝利を与えてしまいかねない状況である。

中国政府が犯したミスは3つの局面に分けられるが、まず、来年の総統選挙の勝敗を分ける要因の判断ミス。中国政府や多くの学者は、兩岸政策が来年の選挙の大きな議題になることは間違いないとみている。また、最近、馬政府は大陸委員会の頼幸媛・主任委員や楊永明・新聞局長といった国際情勢に明るい側近の建議により、「輸出商品を国内販売に転換」によって選挙戦に有利な効果が生まれることを期待しているようだ。

こうした兩岸関係が選挙戦で大きなカギとなるという一面的な見方は、結局のところ庶民の生活といったテーマを矮小化することとなり、有権者の投票行動に影響を及ぼすということを忘れてはならない。また、これは今に至るまで、何故、蔡英文陣営が国民党・共産党が設けた兩岸協議のテーマに振り回されることなく、貧富の格差問題や、利益分配、社会正義、政府機能、農業政策や原発問題などのテーマについて提言しているかの答えにもなる。

二つ目の過ちは、蔡英文の決断力や交渉力に対する認識不足である。中国政府の各研究部門は蔡英文のこれまでの兩岸関係に関する発言を分析したが、蔡英文の素顔にたどり着くことは出来なかった。ただ、蔡英文が主張した「和して同ぜず、和して同を求む」、「兩岸の恒久的な仕組みを建立する」「世界と繋がり、中国に向かう」といった抽象的ないくつもの言論に対して批判を加えることが出来ただけに過ぎない。これらのことは、蔡英文が長年積み上げてきた豊富な国際的ディベートの経験を裏打ちしている。また、これまでの民進党の伝統的な指導者たちが、過度に民意を気にしたり、世論誘導に走ったこととは一線を画していることを表している。蔡英文陣営は現段階では「兩岸の経済貿易に関する往来」、「政権奪取後も兩岸協議は継続する」といった外界からの質疑にのみ応えることで、兩岸政策に関してミスを犯さないという守りの戦略をとっている。

国民党および共産党は、民進党が「九二合意」を受け入れることは不可能だと熟知

している。そのため、国共両党は協力し、民進党に対してあらかじめ「九二合意に替わる政治対話の基礎」を提出するのか否か、という命題を突きつけ、兩岸政策における民進党の立場を二分させようと企んだのである。蔡英文が総統候補者としてノミネートされると、この企みは失敗に終わったことが明らかとなった。中国政府は表面上、「蔡英文は『九二合意』を受け入れるべき」との立場を崩さないが、実際には、仮に民進党が再び政権の座についた場合、「九二合意」に替わる方法の可能性を探るというもうひとつの路線を準備しなくてはならないと、すでに心の準備を済ませているだろう。

三つ目のミスは、ECFAによって台湾にもたらされた利益や、台湾南部で施行した助成金政策が民進党支持者への揺さぶりに功を奏していると過信していることにある。馬英九陣営でさえもこの効果には疑念を抱いており、選挙前には中国各省の省長に、台湾を訪問しないよう要請しているほどで、過信は中国政府の一方的な思い込みのようだ。

選挙戦の「テーマ設定 (agenda-setting)」の視点から考えると、民進党が目下、国内の議題について提言し続けているのは当然のことである。馬政権の国内支持率を長期的に追い続けている『遠見雑誌』の最新号(7月号)で発表された世論調査では、馬英九の執政満足度は低迷を続けており、32.3%にまで低下、不満足度は55.1%にまで達した。信任度と不信任度も分裂しており、それぞれ40.2%と43.5%に分かれている。これらのデータが示しているのは、馬政権が近年、対外政策にばかり力を注ぎ、国内を顧みない状況に対して支持率を下げ

ている状況であり、多くの有権者が馬政府の国内政治を評価の基準としていることが見てとれる。

もちろん、蔡陣営の兩岸政策も投票日前夜まで曖昧模糊のままで終わるわけにはいかない。中国政府および米国政府は虎視眈々と8月の民進党大会で発表される蔡英文の「十年政綱(マニフェスト)」がどのような具体的な兩岸政策の展望を語るかに注目しており、蔡英文が訪米してより明確に説明することを望んでいる。それ以降、米中台の三角&四角関係が選挙戦の攻防に突入することになるだろう。

もっとも重要なのは、蔡英文がより明確な兩岸政策を発表してからは、あらかじめ政権奪取後、中国が採りうる反応を研究し、その際、中国政府が極端な行動に走らないよう対策を練っておく必要があるだろう。

蔡英文が将来、提出する兩岸政策の展望は少なくとも、次に掲げるいくつかの要素を含む必要がある。

一、兩岸の平和を今後も維持すること。来年予定されている中国国内の権力移譲の際、民進党が政権を奪取したために強硬派が勢いづくことを防ぐためである。

二、兩岸は新たな政治的基礎と民進党の新政府によって対話交流を進めるよう呼び掛けること。

三、日米などとの協力関係を強化し、馬政権で過度に中国に傾斜した危険な台湾海峡情勢のバランスを保つこと。これは同時に、台湾史上3度目の政権交代が実現した場合、4ヶ月間は国内の政局や兩岸情勢が大きく変化することを防ぐためである。**BT**